

## 震災復興計画の進捗状況について（平成 23 年度実績分）

平成 24 年 3 月時点における震災復興計画の全体事業費は約 334 億円で、計画の進捗率は、事業費ベースで約 42%となっています。

### 【概要】

#### 基本方針 1 市民生活を支えるインフラの復旧と支援体制の構築

##### （1）上・下水道、道路等の都市基盤の復旧の推進

インフラ、市庁舎等公共施設の復旧については、応急復旧は早急に完了し使用が可能となりましたが、本復旧としての下水道や雨水排水路、福祉作業所や一部のスポーツ施設については実施中のものがあり、特に道路については、市内各地で広範囲にわたった液状化現象の影響により、その対策に時間を要したため、予定通り進まない状況もありましたが、引き続き積極的に復旧を進めてまいります。

##### （2）市民生活の安定に向けた支援の充実

被災住宅等の支援や義援金・見舞金の支給について、被災者生活再建支援制度（国事業）では、延べ 1,182 件（1,093,000 千円）、義援金（第 2 次配分まで）で 2,172 件（1,461,284 千円）、他に一部損壊以下の被害を受けた場合の一部損壊住家補修費助成金（市事業）は 3,108 件（93,240 千円）でした。

また、震災で使用できなかった上下水道料金や墓地管理料の減免、温浴施設の無料開放や固定資産税等税金の減免を行い、災害廃棄物の処理等を実施しています。

##### （3）保健・福祉・医療の支援

国民健康保険税の減免 1,184 件（112,774 千円）、医療費の一部負担金免除 20,674 件（110,918 千円）、国民年金の免除 143 件（18,245 千円）、介護保険料の免除 413 人（10,629 千円）等の他、保育料の免除 164 件（19,263 千円）や小学校へのスクールカウンセラーの派遣等を実施しました。

##### （4）災害に強いインフラの整備

上下水道施設の本復旧時に耐震化を実施していくとともに、学校施設の耐震診断や耐震化事業を引き続き行っています。

#### 基本方針 2 産業基盤と事業環境の復旧・復興と活力ある神栖市の再生

##### （1）鹿島港・臨海工業団地の復興の促進

鹿島港の岸壁については、水深制限があるものの概ね復旧しました。

立地企業への支援として、国内立地推進事業費補助金の採択や、茨城産業再生特区計画の認定による申請受付を開始しています。

##### （2）農業・漁業・商業に対する支援の充実

震災被害や原発事故の影響による出荷停止、風評被害に対する支援のため、事業者への融資や利子補給、損害賠償請求の支援、市独自の保証料補助等を行うとともに、イベ

ント等での復興支援や「復興よってけクーポン」の発行を実施しました。

### **(3) 就業機会の確保に向けた施策の推進**

緊急雇用創設事業の実施や新卒者雇用企業への奨励金交付、また、立地企業への固定資産税特別措置の3年間延長を実施しました。企業誘致実績としては新規立地3社、拡張4社となっています。

## **基本方針3 災害への備えと対応力のある都市(まち)づくり**

### **(1) 津波や液状化への対策**

津波避難ビルとして11カ所協定を締結し、市内各100カ所への海拔表示や誘導標識(24カ所)等を設置しましたが、今後も設置箇所を増設していく予定です。また、港湾の防波堤や海岸への砂丘整備等を図るとともに、津波監視カメラの設置について検討・準備し、平成24年度に実施予定です。

液状化対策としては、被害への対策事業及び対策マップ作成のための検討を行い、更なる支援についての要望を、液状化被害を受けた市町村による連絡会議により、国へ行いました。

### **(2) 市及び地域における防災体制の整備**

防災教育として職員を防災大学にて受講させ、広報紙等により市民への防災啓発活動を行いました。

広域防災組織の検討を行う地域コミュニティ協議会の設置について、設置検討委員会から提言を受けました。また、災害時の要援護者台帳管理システムの検討を行いました。関係機関の協力や、地域における支援体制の整備が更に必要なため、確立に向け今後も取り組んでいきます。

避難所や防災拠点として土研跡防災公園の整備を進め、アリーナ建設についての基本構想の策定を行いました。

全国避難者情報システムへの登録を促進し、登録者は合計113人になっています。

### **(3) 災害への対応力(リスク管理)の強化**

災害発生時の対応として職員の初動マニュアルを改訂するとともに、各活動マニュアル見直しに向け検討を行いました。

災害情報提供や連絡体制の整備として防災無線の改善を実施し、複数の情報伝達手段について検討をしましたが、災害FMについては、開局が困難であることが分かりました。

避難所機能の充実としては、レンタル機材や食料等の支援協定の締結、避難所となる学校等への非常食の備蓄を行いました。

また、平成24年3月11日(日)に、市内全域での津波避難訓練を実施し、多くの市民の皆さんが実際に避難施設の上層階まで避難する体験をしていただきました。

### **(4) 震災経験の次世代への継承**

震災の被害や復旧状況を伝えるための新聞記事の展示や、記録集作成のための写真などの資料収集を行いました。